



8-1 事業可能性評価 ～ビジネスプラン評価・事業化支援～

経営戦略課 ☎ 03-5822-7232

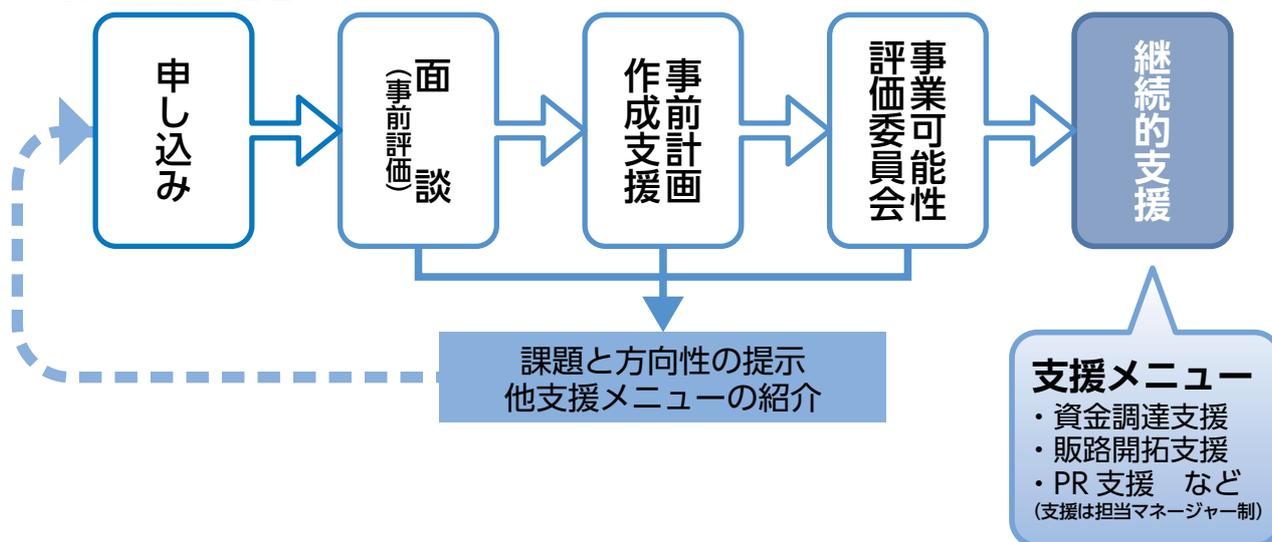
新たなビジネスプランをお持ちの方に対し、経営、財務、知的財産、技術等の専門家が事業化の可能性について評価・助言します。

面談にて有望とされたビジネスプランは「事業可能性評価委員会」に諮ります。委員会において成長性等が高いと評価されたプランについては、公社他部門と連携し、事業の立ち上げから事業化までの継続的な支援を行います。また、資金調達支援として、公社と提携している金融機関を紹介します（44 ページ参照）。

本事業の対象者は、以下の両条件を満たす、新たなビジネスプランをお持ちの個人または企業です。

- ・東京都内での創業者および新たな事業展開をめざす都内中小企業
 - ・個人または自社にとって新たな取り組みであり、その取り組みが市場において相当程度普及していないこと
- なお、本事業は無料でご利用いただけます。

事業可能性評価の仕組み



8-2 経営革新計画に係る承認申請書の受付 総合支援課 ☎ 03-3251-7881

東京都の委託により、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の申請の受付を行っています。受付窓口には専門相談員を配置し、経営革新計画の策定についての相談に応じています。

経営相談
地域支社

創業

紛争解決

事業承継

商業

伝統工芸

施設利用

経営革新

取引拡大

知的財産

事業展開

海外展開

危機管理

助成金

設備投資

人材育成

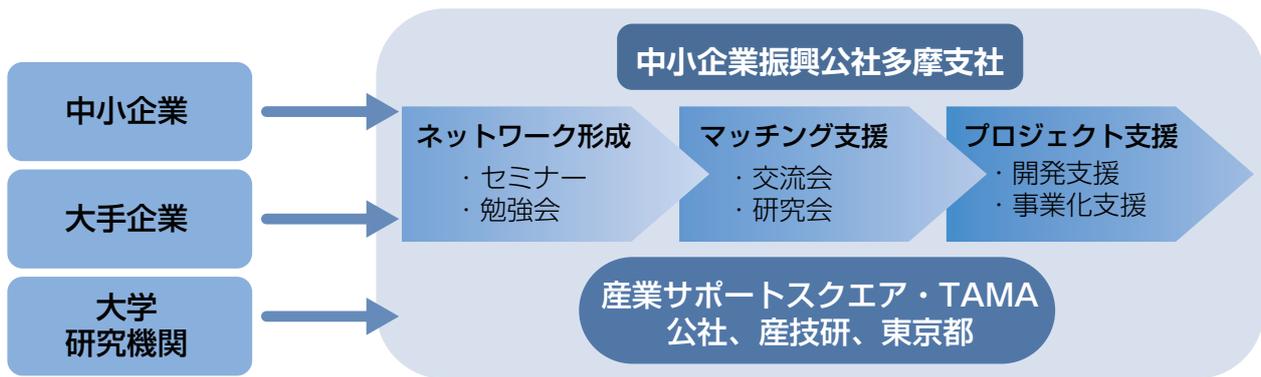
福利厚生

8-3 広域多摩イノベーションプラットフォーム

多摩支社 ☎ 042-500-3901

多摩地域の中小企業の新分野参入や新事業創出を促進するため、大手企業や大学・研究機関のニーズを幅広く集め、共同開発等につなげるマッチングをきめ細かく行うとともに、3D プリンターによる試作品製作支援や中小企業グループの事業化支援を行うなど、産産・産学の交流・連携の場と機会を数多く提供するプラットフォームを構築します。

- ・技術テーマごとのセミナー・勉強会を通じた中小企業、大手企業、大学、研究機関等のネットワーク形成に取り組みます。
- ・大手企業等の技術ニーズをコーディネータが収集・整理し、中小企業の技術シーズとのマッチングを多様な方法で展開することにより、受発注や共同開発を促進します。また、マッチングを促進するため WEB サイトから技術・製品情報を発信していきます。
- ・中小企業の技術提案のためのサポート体制や 3D プリンターによる試作品製作環境を整備し、高度かつ迅速な技術コラボレーションを支援します。
- ・マッチングから立ち上がった中小企業グループ等に対して、コーディネータ、プロジェクトマネージャーが製品化、事業化までハンズオン支援を行います。



8-4 高度化資金等診断

経営戦略課 ☎ 03-5822-7237

中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、高度化事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構・東京都の協調貸付）の適用を受けて集団化・共同化・協業化など政策性の高い事業を行う場合に、対象組合等に対して診断・指導（計画診断・運営診断・事後指導）を行います。

8-5 デザイン支援

経営戦略課 ☎ 03-5822-7232

デザインコラボ事業

商談会やワークショップを実施するなど、中小企業とデザイナーのさまざまな交流機会を設けます。

東京デザイナー情報(デザイナーデータベース)

中小企業との協働を望むデザイナーの情報を、公社ホームページ上に公開しています。※33 ページ「9-5 インターネットによる情報提供」もあわせてご覧ください。

デザイン導入支援セミナー

デザインを企業経営に活かすため、デザインの機能や導入方法、成功事例等を紹介するセミナーを開催します。(年4回)

デザイン活用ガイド

デザイナーの活用を考えている中小企業のために、デザインの基礎知識や、デザイナーの活用方法等についてのガイドブックを無料で提供しています。

デザイン関連事業パンフレット

公社・東京都・東京都関連団体で実施しているデザイン関連事業を集約したパンフレットを提供しています。



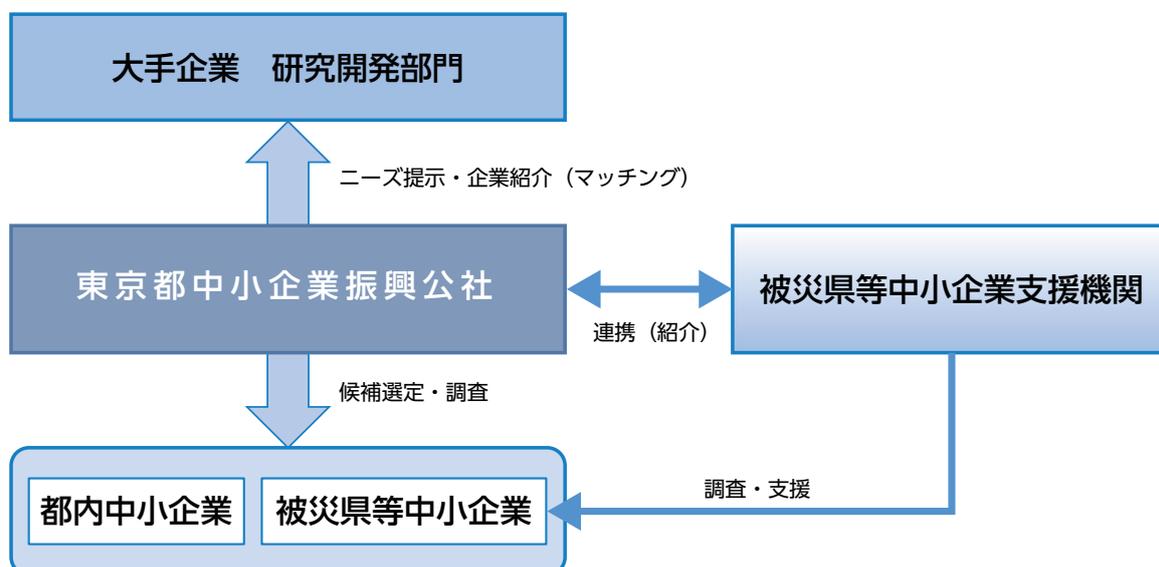
8-6 被災県等中小企業ビジネス革新

取引振興課 ☎ 03-3251-7883

東日本大震災の影響により、東日本全体における産業活動の停滞や産業空洞化が懸念されているなか、都内中小企業の競争力等を強化するため、新たなものづくりビジネスの広域連携モデルを創出し、被災地県等の中小企業及び大手企業等の開発試作部門との連携及び協働を促進する支援に取り組んでいきます。

- ・コーディネータによる工場訪問
- ・プレゼンテーション研修の実施
- ・大手企業開発試作部門とのマッチングセミナーの開催

被災県等ビジネス革新支援事業 概略図

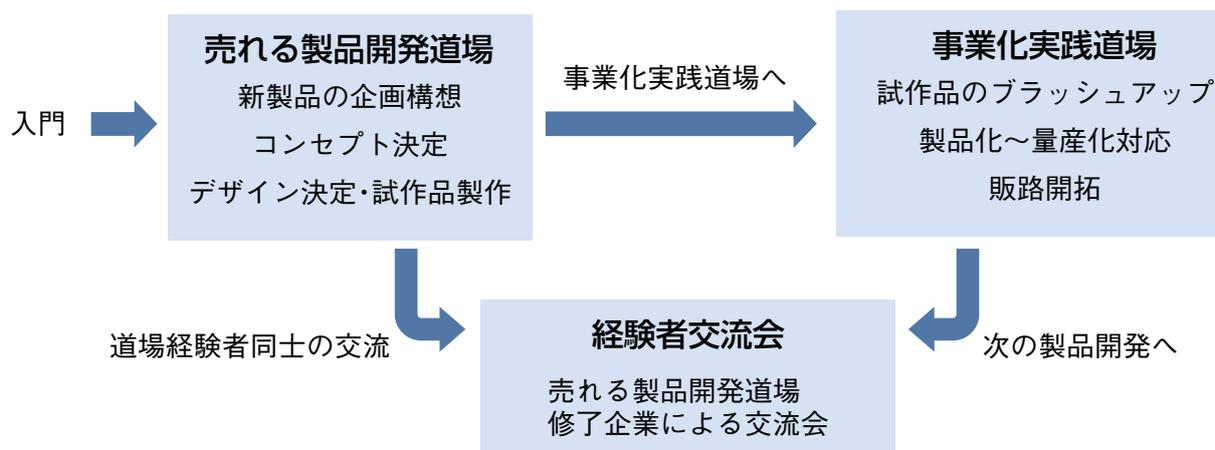


8-7 事業化チャレンジ道場 (ものづくりイノベーション企業創出道場)

城南支社 ☎ 03-3733-6284
多摩支社 ☎ 042-500-3901

開発前マーケティング～製品コンセプトの確立～試作品の製作までを担う「売れる製品開発道場」と事業化計画の策定～製品化・量産化～販路開拓までを担う「事業化実践道場」とを一体的に運営し、新製品開発から事業化までの全ての段階を継続して支援します。

経験者交流会では、事業化チャレンジ道場経験者による交流機会を提供します。



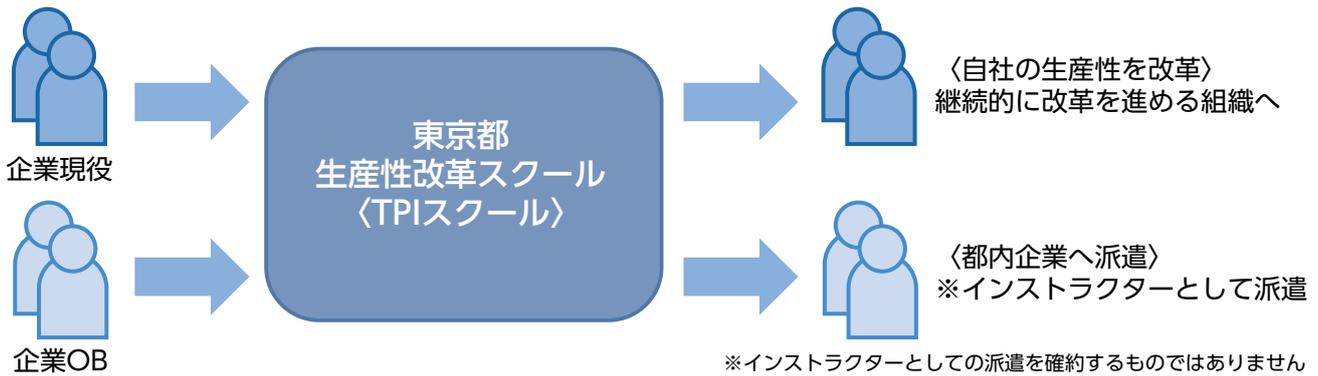
8-8 生産性向上のための中核人材育成

経営戦略課 ☎ 03-5822-7232

生産技術の体系的な知識と現場改善の手法を総合的に学習する「東京都生産性革新スクール（TPIスクール）」を開設、生産性向上を担う中核的な人材を育成するとともに、スクール卒業生等による実地支援を行う「生産性革新インストラクター派遣制度」により、都内中小企業者の生産性向上の取組を支援します。

生産性向上のための中核人材育成事業

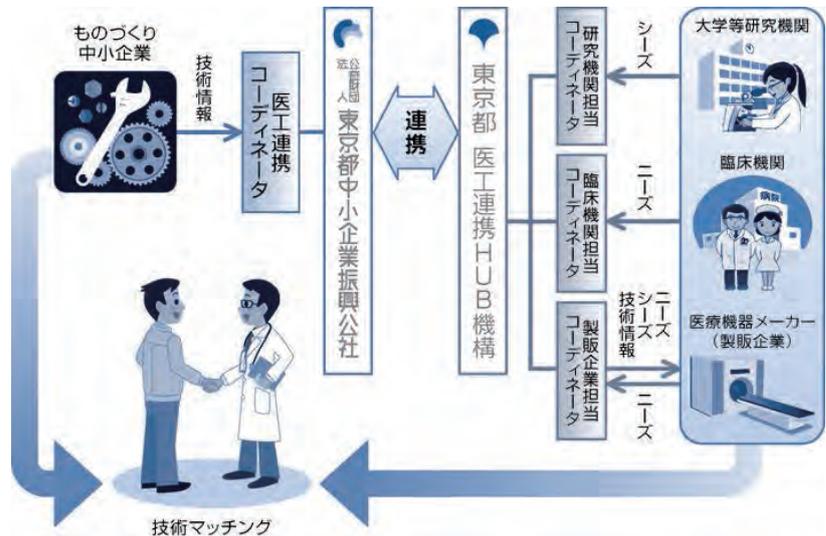
～東京都生産性革新スクールとインストラクター派遣の概要～



8-9 医療機器産業参入支援

取引振興課 ☎ 03-5201-7323

医療機器産業への参入を支援するため、セミナー等を通じ、参入意欲があり、かつ高度なものづくり等技術を持つ中小企業を募ります。対象となる中小企業の技術をコーディネータが調査し、シーズとして整理すると共に、医療機器製販企業や臨床機関からのニーズを把握する東京都の医工連携 HUB 機構と連携してマッチング交流会を開催します。また、医療機器分野の専門展示会への共同出展を行います。



東京都医工連携イノベーションセンター

ライフサイエンス分野の企業が集積する日本橋地区で平成 28 年 11 月に開設された「東京都医工連携イノベーションセンター」を拠点とし、「医療機器産業参入支援」を実施しております。

8-10 医療機器産業参入促進助成

取引振興課 ☎ 03-3251-7883

都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続き支援として製品開発に係る経費の一部を助成します。

事業名	内容	助成限度額	助成率
医療機器等事業化支援助成事業	ものづくり中小企業と製販企業が連携して新たに製品・技術開発（開発～治験～販路開拓）を行う際に必要となる経費の一部を助成します。	5,000万円	2/3以内
医療機器等開発着手支援助成事業	新たな医療機器の開発における、本格開発前の製品化可能性の検証、市場ニーズの調査等、開発への着手に要する経費の一部を助成します。	800万円	2/3以内
PMDA承認等支援助成事業	医療機器を事業化するにあたり必要となる審査手数料及び審査機関による相談料等に要する経費の一部を助成します。	400万円	2/3以内
国際認証取得等支援助成事業	医療機器を海外展開していくにあたり、信用力の担保として必要となる国際認証の取得・規格の適合に係る経費の一部を助成します。	200万円	2/3以内

8-11 中小企業新サービス創出事業

製造業のサービス分野への進出やサービス産業におけるイノベーション創出及び生産性の向上のための支援をします。

普及啓発事業

企業人材支援課 ☎ 03-3832-3675

サービス産業の生産性向上やイノベーション創出等をテーマにしたセミナーやワークショップを開催します。

サービス経営人材の育成

企業人材支援課 ☎ 03-3832-3675

東京発の新たなサービスモデルの創出やサービス分野で生産性向上を図る上で必要な基本的知識の習得や実践力を養成する「東京都新サービス創出スクール」を開講します。

革新的サービスの事業化支援事業

経営戦略課 ☎ 03-5822-7232

革新的サービスの事業化に要する経費の一部を助成するとともに、マネージャーによる事業計画のブラッシュアップや販路開拓・資金調達等に関する助言・支援施策のコーディネートを行います。

助成限度額・助成率 2,000万円・1/2以内

都内サービス産業の巡回調査

取引振興課 ☎ 03-3251-7883

サービス産業に属する事業所の景況把握、支援ニーズ等の把握分析、支援メニューの情報提供のための巡回調査を実施します。



9-1 下請取引の振興

取引振興課 ☎ 03-3251-7883

取引情報の提供

あらかじめ登録をいただいた企業に対し、希望により発注企業と受注企業の間にとって、取引条件等を把握し、条件の適合する企業相互の取引情報を提供します。

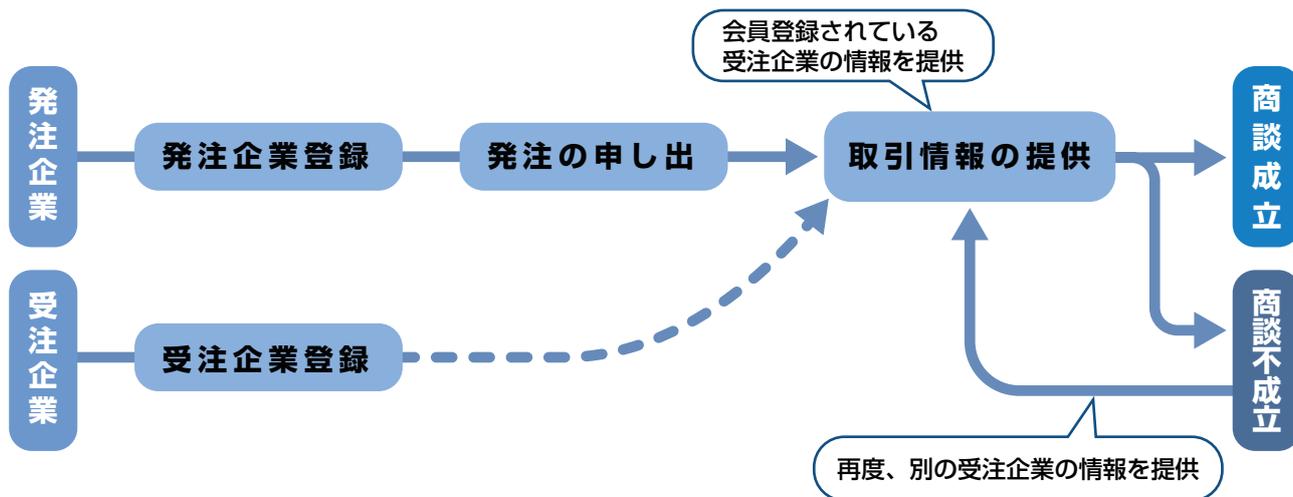
- ・ 情報提供は、希望に応じ公社 WEB サイト上でも公開します。
- ・ 都内各区の相談窓口（30 ページの一覧参照）とも連携し、受発注情報等を提供しています。

【このような場合にご利用下さい】

- ▶ 新製品の試作を外注したい
- ▶ 受注量増大のため新たに協力企業を探したい
- ▶ 自社にない設備や高い技術力を持った協力企業を探したい

※事前の会員登録（無料）が必要です（34 ページ参照）

取引情報提供事業の仕組み



展示会出展支援

大規模展示会に共同出展し、取引機会の拡大と新規取引先の開拓を推進しています。

商談会の実施

親企業と下請企業の連携を促進し、新規取引先の開拓や取引適正化を推進するためのものづくりに係わる商談会を実施しています。

セミナーの開催

下請取引を取り巻く環境・動向や戦略立案の手法などの情報を提供します。



・都内各区の相談窓口

(受付可能な相談内容については、各区にお問合わせください)

相談窓口	所在地	電話	FAX	相談日
足立区	〒120-0034 足立区千住 1-5-7 あだち産業センター 足立区役所産業経済部中小企業支援課	03-3870-8404	03-3870-8851	月～金
荒川区	〒116-8501 荒川区荒川 2-2-3 荒川区役所産業経済部経営支援課	03-3802-3111 (内線 459)	03-3803-2333	月～金
江戸川区	〒132-8501 江戸川区中央 1-4-1 江戸川区役所生活振興部 産業振興課中小企業相談室	03-5662-0538	03-5662-4896	月～金
葛飾区	〒125-0062 葛飾区青戸 7-2-1 テクノプラザかつしか 葛飾区役所地域振興部産業経済課	03-3838-5556	03-3838-5551	月～金 第4土曜 (創業のみ)
江東区	〒135-0016 江東区東陽 4-11-28 江東区役所経済課融資相談係	03-3647-2331	03-3647-8442	月～金
墨田区	〒130-8640 墨田区吾妻橋 1-23-20 すみだビジネスサポートセンター	03-5608-6360	—	月～金
台東区	〒111-0056 台東区小島 2-9-18 台東区中小企業振興センター	03-5829-4125	03-5829-4127	月～金
大田区	〒144-0035 大田区南蒲田 1-20-20 大田区産業プラザ 公益財団法人 大田区産業振興協会	03-3733-6495	03-3733-6496	月～金
港区	〒105-8511 港区芝公園 1-5-25 港区役所産業・地域振興支援部産業振興課	03-3578-2560 ～1	03-3578-2559	月～金
目黒区	〒153-0063 目黒区目黒 2-4-36 目黒区民センター	03-3711-1185	03-3711-1132	月～金
板橋区	〒173-0004 板橋区板橋 2-65-6 板橋区情報処理センター5階 公益財団法人板橋区産業振興公社	03-3579-2281	03-3963-6441	月・水・金
北区	〒114-8503 北区王子 1-11-1 北とびあ 北区役所地域振興部産業振興課	03-5390-1238	03-5390-1141	月～金
新宿区	〒160-0023 新宿区西新宿 6-8-2 BIZ新宿 新宿区役所文化観光産業部産業振興課	03-3344-0701	03-3344-0221	月～金
豊島区	〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1 豊島区庁舎7階 豊島区役所文化商工部生活産業課	03-5992-7022	03-5992-7023	月～金
文京区	〒112-8555 文京区春日 1-16-21 文京シビックセンター地下2階 文京区役所区民部経済課	03-5803-1173	03-5803-1936	月～金
練馬区	〒176-0001 練馬区練馬 1-17-1 Coconeri 4階 一般社団法人練馬区産業振興公社 練馬ビジネスサポートセンター	03-6757-2020	03-6757-1014	月～金



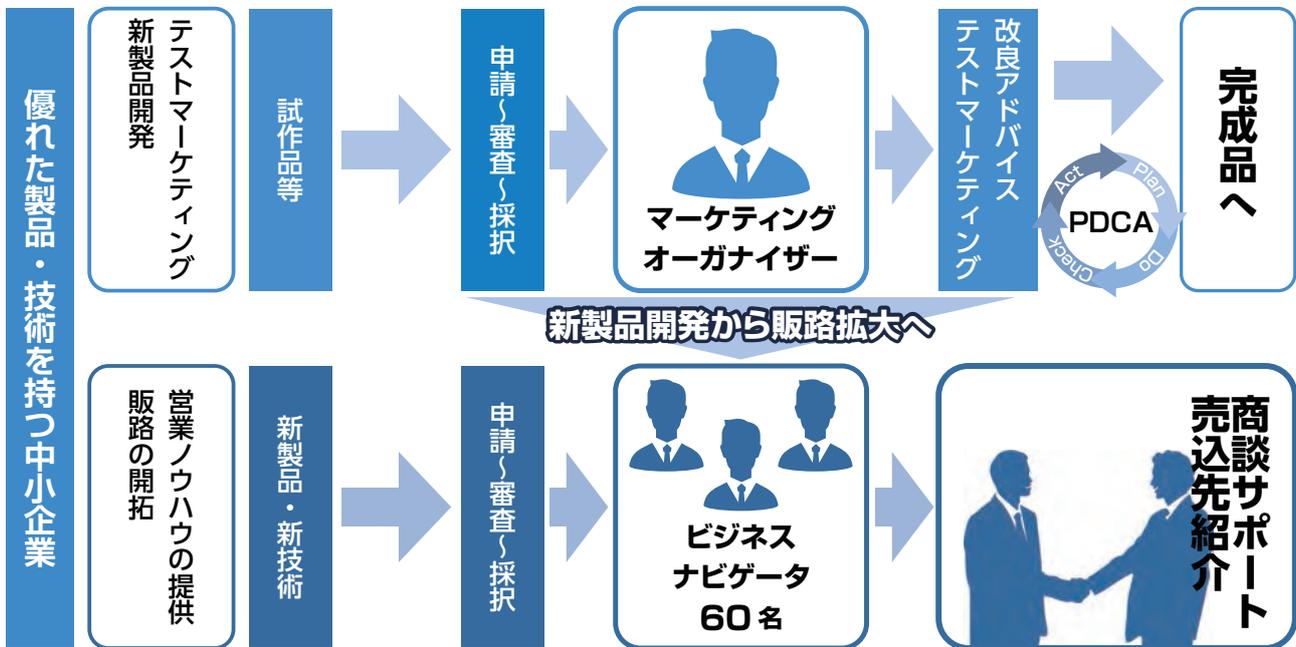
9-2 ニューマーケット開拓支援

経営戦略課 ☎ 03-5822-7234

都内中小企業の優れた開発製品・技術に対して国内販路開拓を支援することにより、中小企業の育成を促進します。具体的には企業訪問等により、下記の支援を行います。

- ◆ 優れた開発製品または技術に関わるテストマーケティングを含めたマーケティング戦略策定支援
- ◆ 優れた開発製品または技術に関わる具体的な取引マッチング支援
- ◆ 売れる製品・技術にするためのアドバイス等

ニューマーケット開拓支援の仕組み



●マーケティングオーガナイザーとは…

事業戦略策定等の経験を有する民間 OB 人材を委嘱し、支援企業と一緒に「マーケティング戦略」を策定します。

テストマーケティングにより、市場の声を受けた改良・開発をアドバイスします。

●ビジネスナビゲータとは…

豊富な営業経験や製品開発の経験を有する大手商社やメーカー等の OB 人材を委嘱し、蓄積されたノウハウや企業ネットワークを活用して実践的な販路開拓支援を行います。

※注意

本事業は、お申込み頂いた「自社で開発した製品・技術」が審査会で採択された後、支援の対象となります。

したがって、お申込み頂いても審査の結果、支援対象とならない場合があります。

なお、医薬品等支援対象外の製品分野については、お申込み出来ませんのでご確認ください。



9-3 ビジネスチャンス提供

企画課 ☎ 03-3251-7897

企業広告誌「ビジネスサポートTOKYO」

企業がPRしたい製品・サービス・技術などを掲載した広告誌「ビジネスサポートTOKYO」を発行しています。

- ・年12回（毎月）発行
- ・発行部数 22,000部
- ・会社の広報誌「アーガス」（34ページ参照）に同封して登録企業に送付するほか、公社窓口や関係機関等でも配布しています。

掲載基本料金

基本料金	一回当たり料金（税込）		
	1コマ	2コマ	4コマ
通常	30,000円	60,000円	120,000円

新規割引（新規かつ3回以上のお申込で適用となります。）

新規割引	割引率	一回当たり料金（税込）		
		1コマ	2コマ	4コマ
3回以上申込 3回分	50%	15,000円	30,000円	60,000円

一括申込割引（3回以上のお申込で適用となります。）

一括申込	割引率	一回当たり料金（税込）		
		1コマ	2コマ	4コマ
3回以上 (3～5回)	10%	27,000円	54,000円	108,000円
6回以上 (6～11回)	15%	25,500円	51,000円	102,000円
12回以上	20%	24,000円	48,000円	96,000円

継続割引（3回以上の一括申込で適用となります。）

一括申込かつ 継続割引	割引率	一回当たり料金（税込）		
		1コマ	2コマ	4コマ
3回以上 (3～5回)	15%	25,500円	51,000円	102,000円
6回以上 (6～11回)	20%	24,000円	48,000円	96,000円
12回以上	25%	22,500円	45,000円	90,000円

※広告サイズは下記のとおりです。

- 1コマ…タテ約13cm×ヨコ9cm
- 2コマ…タテ約13cm×ヨコ19cm
- 4コマ…タテ約27cm×ヨコ19cm

印刷物送付サービス

「ビジネスサポートTOKYO」送付時に、チラシ等を同封する「印刷物送付サービス」を行っています。

- ・1回1枚（原則A4版）
- 同封：210,000円（税込）
- ※印刷物は申込者側で用意していただきます。



ビジネスサポートTOKYO

9-4 海外への販路開拓に関する支援

国際事業課 ☎ 03-5822-7241

詳細は38ページをご覧ください。

9-5 インターネットによる情報提供

企画課 ☎ 03-3251-7897

公社が実施する経営相談などの各種事業や研修・セミナーなどのイベント情報のほか、東京都及び各区市町村などの関係機関の施策情報を提供しています。

公社ホームページ：<http://www.tokyo-kosha.or.jp>

公社 twitter アカウント：[@tokyo_kosha](https://twitter.com/tokyo_kosha)



ホームページでの主な情報提供メニュー

企業情報	各企業が持つ技術、サービス内容等に関する詳細情報 【情報発信企業数 約 20,750 社】
専門家情報	専門家の派遣 (10 ページ参照) に登録している専門家について、得意分野などの情報 【約 300 件】
東京デザイナー情報	中小企業との協働に意欲があるデザイナー及びデザイン事務所の情報 【約 500 社】
企業商品情報	『いきいき製品・技術情報』 ● 公社の職員が巡回等で収集した企業の製品・技術情報【発信件数 約 20 件】 『イチオシ商品情報』 ● 企業 (ネットクラブ会員) 自らが新商品やサービス情報を提供 『ニューマーケット対象商品』 ● ニューマーケット開拓支援 (31 ページ参照) の対象商品を紹介 『ビジネスサポート掲載商品』 ● 企業広告誌「ビジネスサポート TOKYO」(32 ページ参照) の掲載商品を紹介 『マーケットサポート対象商品』 ● マーケットサポート事業 (51 ページ参照) の対象商品を紹介
受発注情報	製造委託に関する受発注情報を中心に様々な取引に関するマッチング情報
インキュベーションオフィス情報	入居募集中のインキュベーション施設一覧

※掲載情報は平成 29 年 3 月末時点

公社の会員登録(無料)

公社に会員登録していただくと、前頁の提供メニューのほか、取引先のご紹介（主に製造業の方）や、公社の広報誌「アーガス」をお届けします。また、電子メールアドレスのご登録が可能な方につきましては、さらに特典満載のネットクラブ会員への登録が可能です。（お申込みは公社ホームページから行ってください。）

・ネットクラブ会員3つの特典

特典1	企業へ直接問い合わせが可能です 公社ホームページ「企業情報」「企業商品情報」「受発注情報」コーナー掲載企業に対し「問い合わせフォーム」から直接お問い合わせいただくことができますようになります。これにより、会員相互のビジネス交流が可能となります。
特典2	メールマガジンで最新情報をお届けします 公社や東京都などが行う中小企業施策情報や耳より情報を定期的にお届けいたします。（月1～2回）
特典3	貴社情報の修正（セルフメンテナンス）が可能です 自社PRや保有技術・サービスなどの登録情報をご自身で修正できるので、常時最新情報を公開できます。

9-6 広報誌等による情報提供

企画課 ☎ 03-3251-7897

広報誌「アーガス」の発行

経営に役立つ専門家のコラムや、セミナーなどの支援情報が満載の広報紙「アーガス」を発行し、登録企業等に配布します。（毎月1回、年12回）



9-7 展示会・商談会出展に関する支援

各種展示会・商談会を主催するほか、大型展示会への共同ブース出展を通じて、販路拡大を支援しています。

○展示会

展示会名	内 容	募集時期	開催時期	出展形態	問い合わせ先
機械要素 技術展	都内に事業所を有する中小企業で、機械要素や金属・自主加工技術を有する企業を集めた展示会	1月	6月	公社内 共同ブース	取引振興課 ☎03(3251)7883
産業交流展	全国の中小企業を対象に東京2020大会等を契機に開発された創意あふれる製品・サービス等を展示 ※中小企業世界発信プロジェクト推進協議会ブースへの出展	4月	11月	協議会内 共同ブース	世界発信P ☎03(5822)7239
CEATEC JAPAN		4月	10月	協議会内 共同ブース	
ギフトショー		8月	2月	協議会内 共同ブース	
公社主催 展示商談会	最終製品（生活雑貨分野）を製造・保有する都内中小企業にビジネスマッチングの場を提供	6月	10月	公社主催	企画課 ☎03(3251)7897

○展示・商談会

展示会名	内 容	募集時期	開催時期	出展形態	問い合わせ先
新技術創出交流会	大手企業と中小企業のオープンイノベーションを推進する展示・商談会。多摩地域で開催。	2月23日 ～ 5月19日	9月13日	公社主催	多摩支社 ☎042(500)3901

○商談会

展示会名	内 容	募集時期	開催時期	出展形態	問い合わせ先
九都県市 合同商談会	九都県市に事業所を有する中小企業の広域マッチング	8月	11月	公社主催	取引振興課 ☎03(3251)7883
ビジネス マッチング In TOKYO	都内に事業所を有する中小企業のための受発注マッチング	年4回	5、7、 9、2月	公社主催	取引振興課 ☎03(3251)7883

※募集時期等は変更になる場合があります。詳細は記載の問い合わせ先へご確認ください。





10-1 知的財産相談

東京都知的財産総合センター ☎ 03-3832-3656

相談窓口(予約制・無料)

・専門知識と経験を有するアドバイザーが、特許・意匠・商標・著作権・ノウハウ・技術契約等の相談に応じます。必要に応じて弁理士、弁護士が加わります。相談は1回当たり1時間で、電話予約制です。

	月	火	水	木	金	相談時間
アドバイザー	知的財産全般に関する相談					9時～12時 13時～17時
弁理士	機械・電気	化学	機械・電気	電子・IT	機械・電気	13時～17時
意匠・商標専門	—	隔週・午前	隔週・午後	—	—	9時～12時(火) 13時～17時(水)
弁護士	知的財産に関する契約・訴訟の相談					13時～17時

- ・海外の提携事務所と連携し、海外知財相談にも応じています。
- ・城東・城南・多摩の各支援室でも、専門知識を有するアドバイザーが相談に応じています。
- ・火曜日・水曜日は隔週で意匠・商標専門の弁理士が対応しています。

10-2 知的財産セミナー・シンポジウム

セミナー

特許、実用新案、意匠、商標、著作権、技術契約、海外知財、知財調査等のカテゴリー別にきめ細かなセミナーを開催しています。

シンポジウム

中小企業に必要な知的財産に関するテーマを取り上げ、講演、パネルディスカッションなどを行うシンポジウムを開催しています。

マニュアルの提供

特許／意匠／商標／著作権／ノウハウ管理／知財戦略／技術契約／技術流出防止／海外知的財産等の各マニュアルを配布しています。

10-3 知的財産戦略導入支援

知財戦略導入支援事業(ニッチトップ育成支援事業)

知的財産戦略の導入による経営基盤の強化を図る企業を対象に、東京都知的財産総合センターのアドバイザーが最大3年間の継続的な相談・助言等を行い、専門人材の育成や知財管理体制の整備など、実践的支援を行います。

弁理士マッチング支援システム

インターネットを利用した中小企業と弁理士の出会いの場を、日本弁理士会（関東支部）との連携により提供しています。



10-4 外国出願費用助成

内 容		助成限度額・助成率	
外国特許出願費用助成	優れた製品・技術を有し、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国への特許出願に要する経費の一部を助成します。	助成限度額 助成率	300万円 1/2 以内
外国実用新案出願費用助成	模倣品や海外での知的財産侵害訴訟リスクへの対策として、早期に権利化できる外国実用新案の出願に要する経費の一部を助成します。	助成限度額 助成率	60万円 1/2 以内
外国意匠出願費用助成	審美性のある意匠等を有し、それらを活用して海外における事業展開を図る中小企業に対し、外国への意匠出願に要する経費の一部を助成します。	助成限度額 助成率	60万円 1/2 以内
外国商標出願費用助成	識別力のある商標等を有し、それらを活用して海外における事業展開を図る中小企業に対し、外国への商標出願に要する経費の一部を助成します。	助成限度額 助成率	60万円 1/2 以内
外国侵害調査費用助成	外国における権利侵害の調査を実施する場合の調査費用や、侵害品の鑑定費用、警告や交渉に要する費用、また模倣品が国内に入ることを阻止する「水際対策」に係る費用等の一部を助成します。	助成限度額 助成率	200万円 1/2 以内
特許調査費用助成	中小企業が新製品・新技術を開発するに当たり、開発テーマを的確に選定し、「強い特許権」を効果的に取得するために必要な特許調査費用等に係る経費の一部を助成します。	助成限度額 助成率	100万円 1/2 以内
グローバルニッチトップ助成	世界規模で事業展開が期待できる技術等に対して、知財戦略に基づいた事業展開を可能とするため、権利取得や保護に関する費用等の一部を助成します。	助成限度額 助成率	1,000万円 1/2 以内

10-5 知的財産活用製品化支援

知的財産活用製品化支援事業

大企業等が保有する開放特許・ノウハウ等の技術シーズを中小企業が活用し、新製品開発や新規事業化から販路開拓までの支援を実施いたします。

大企業等とのマッチングの機会を設け、技術移転のサポートを実施します。



11-1 海外への販路開拓に関する支援

国際事業課 ☎ 03-5822-7241

初めての海外ビジネスにチャレンジする企業へのプラン策定支援

海外展開に興味はあるものの、何から手を付けていいかわからず尻込みしてしまうという中小企業向けに、海外展開の計画作成について伝えるセミナー・講習会を実施します。また海外ビジネス事業の立ち上げ等に詳しいプランマネージャーが、海外展開の具体的なプラン策定までの手順をサポートします。



海外展開チャレンジセミナーの様子

海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外への販売促進に精通している企業等のOBを海外販路ナビゲータとして配置し、専門商社等のネットワークを活用しながら海外市場での中小企業の販売を支援します。海外販路ナビゲータは、国内外への専門商社や現地ローカル及び日系企業（販売代理店・メーカー等）等へのビジネスマッチングを行います。



海外販路開拓支援のご利用にはお申し込みが必要です

海外展示会出展【拡充】

海外展示会を活用した販路開拓が有効と考えられる中小企業の海外販路開拓を支援します。展示会前には綿密なマッチング調整を行う等、海外ネットワークの強化を図るために現地に出張して事前商談を行います。また、カタログ作成等、支援対象商材の海外へのプロモーションに係る支援も行います。〈要審査〉



タイ展示会公社ブース

海外ワンストップ相談窓口の設置

貿易取引や海外投資、規制に関する情報、FTA、契約書の精査、見積書の作成等に精通する専門相談員を配置した「海外ワンストップ相談窓口」を設置し、海外展開全般に関するアドバイスをワンストップで行います。

開設場所	曜日	相談時間
国際事業課	平日	9:00~12:00・13:00~16:00

◆申し込み先：TEL（上記参照）、FAX 03-5822-7240

◆国際事業課ホームページ <https://www.tokyo-trade-center.or.jp/TTC/>

経営相談
地域支援
創業
紛争解決
事業承継
商業
伝統工芸
施設利用
経営革新
取引拡大
知的財産
海外展開
危機管理
助成金
設備投資
人材育成
福利厚生

11-2 海外展開に必要な人材育成支援

国際事業課 ☎ 03-5822-7243

貿易実務者養成講習会(社内における貿易担当者育成)

貿易実務に精通し、国際ビジネスに対応できる社内担当者を育成する貿易実務者養成講習会を開催します。実務経験の少ない初心者から実務者向けまで、幅広い内容で実施します。

国際化対応リーダー養成講座(幹部社員養成(製造業向け・サービス業向け))

海外展開を積極的に進める中小企業において、中心的役割を担うリーダーとなる人材を育成するため、マクロ動向、海外ビジネス事業構築、海外知財戦略等を網羅した連続講座を実施します。



国際化対応リーダー養成講座の様子



経営
営



事業
展
開



人
材



11-3 タイ事務所によるASEAN展開に係る支援

日本側窓口:国際事業課 ☎ 03-5822-7242
国際事業課タイ事務所 ☎ +66-(0)2-611-2641
Email: thai-branch@tokyo-kosha.or.jp

経営相談・情報提供

弁護士、公認会計士や経験豊かな相談員が、現地商習慣、法規制、税務、会計、法務に係る相談等に対応します。

相談時間：平日 13:00～17:00（祝祭日、年末年始を除く）

連絡方法：以下のいずれかの方法でご連絡ください。

WEBサイトのお問合せフォーム

<https://www.topics.tho.tokyo-trade-center.or.jp/jp/contact/>

電話

+ 66(0)2-611-2641

Eメール

thai-branch@tokyo-kosha.or.jp

相談日程：月曜日 / 経営全般、幅広い分野に対応 火曜日 / タイの人事労務・紛争解決及び CLM の法務
水曜日 / 経営全般、サービス業・実務面に対応 木曜日 / 税務・会計面、経営全般に対応
金曜日 / 経営全般、経営戦略・財務に対応

ビジネスマッチング

タイの現地ビジネスに精通した2名の専任のマッチングアドバイザーが、日系企業や現地企業との個別マッチングを実施します。

■マッチングフロー支援の流れ



※1：必ずマッチング先のリストアップ及びマッチングを保証するものではありません。

※2：経営アドバイスはしますが、ビジネスの経営判断は企業様で判断いただくため、公社は経営責任を負うものではありません。

商談スペース等の提供

情報収集や商談、打合せ等を行うスペースや簡易的な事務スペースの場を提供します。（予約優先）
また、TV会議を活用した商談が可能です。（タイ事務所 ⇄ 国際事業課・多摩支社）

セミナー等の開催

タイをはじめとした ASEAN に係るセミナーや人事労務、債権回収等の経営セミナーを開催します。



フリースペース



経営相談の様子



セミナールーム



12-1 BCP策定支援

総合支援課 ☎ 03-3251-7881

大地震等の予期せぬ事態が発生した際に、会社・事業・従業員を守る「事業継続計画（BCP）」の策定を支援いたします

普及促進

○普及啓発セミナー（年2回）

BCPとはどのような取り組みなのか、その必要性や効果について学んでいただくとともに、公社が行うBCP策定支援の利用方法等についてご説明します。

○BCP策定支援講座（年10回）

BCPを取り組むにはどのような要素が必要でどこまで着手すればよいのか、演習を交えながらBCPの策定方法を学んでいただくとともに、策定個別コンサルティングの事業についてご説明します。

○BCP策定推進フォーラム（年1回）

すでに、BCP・BCMに取り組む企業のBCP発動事例等を紹介し、どのような対策を実施し、どのように改善していくべきかをお伝えし、自社のBCPの改善に結びつけるためのセミナーを開催いたします。



※BCP策定推進フォーラム2016

策定・定着支援

○策定個別コンサルティング

BCP策定支援講座に参加した企業を対象に、実効性の高いBCPの策定を専門コンサルタントが各社個別にて支援いたします。また策定後の演習・訓練の実施、実施結果の検証、見直しといったPDCAサイクルが1回転するまでご支援いたします。

○フォローアップセミナー（年2回）

BCPを策定している都内中小企業を対象に、BCPの実効性をより高め、社内での定着化を図るために必要な、訓練の企画から実施方法について模擬訓練を交えた演習型のセミナーを開催いたします。

経営相談
地域支社

創業

紛争解決

事業承継

商業

伝統工芸

施設利用

施設利用

経営革新

取引拡大

知的財産

事業展開

海外展開

危機管理

助成金

設備投資

人材育成

福利厚生

福利厚生

12-2 中小企業における危機管理対策促進事業 設備支援課 ☎ 03-3251-7889

中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置に要する経費を支援します。（助成率＜1/2以内）、助成限度額＜1,500万円）

・BCP実践促進助成事業

自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、BCPを策定し危機管理対策を行う中小企業者等を支援するため、災害時の備蓄品、安否確認システム等の導入に要する経費の一部を助成します。

・サイバーセキュリティ対策促進助成事業

自社が保有する情報の保護等の観点からサイバーセキュリティ対策を行う中小企業者等を支援するため、セキュリティ診断、ウィルス対策ソフト等の導入に要する経費の一部を助成します。

・LED照明等節電促進助成事業

電気使用料の抑制に向けて節電対策を行う中小企業者等を支援するため、LED照明器具、デマンド監視装置等の設置に要する経費の一部を助成します。



製品開発支援

13-1 製品開発着手支援助成

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

開発の初期段階のアイデアや構想の技術検証を行う都内中小企業者等に対し、本格開発に着手する前の事前検証に要する経費の一部を助成します。

助成限度額 100万円
(助成下限額 10万円)
助成率 1/2以内

13-2 新製品・新技術開発助成

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

実用化の見込みのある新製品・新技術の自社開発を行う都内中小企業者等に対し、その研究開発経費の一部を助成します。

助成限度額 1,500万円
助成率 1/2以内

13-3 ものづくり企業グループ高度化支援

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

成長分野への参入や海外展開を目指して、開発（技術力強化）・生産・販路開拓を行い、基盤技術の高度化に共同で取り組む中小企業グループ（2社以上）に対し、経費の一部を助成するとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を行います。

助成限度額 5,000万円
助成率 1/2以内

13-4 TOKYOイチオシ応援事業(新規)

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

東京の地域資源を活用し、地域の魅力向上を目的として都内中小企業者等が取り組む新たな製品・サービス等の開発に要する経費の一部を助成するほか、公社地域応援アドバイザーが専門家と連携したハンズオン支援を行います。

助成限度額 1,500万円
助成率 1/2以内

13-5 次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

イノベーションマップに基づき、他企業、大学、公設試験研究機関等と連携し、それらの技術・ノウハウを活用して取り組む技術・製品開発に要する経費の一部を助成するとともに、連携コーディネータによるハンズオン支援を行います。

助成限度額 8,000万円
(助成下限額 800万円)
助成率 2/3以内

製品改良支援

13-6 先進的防災技術実用化支援

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

先進的防災技術の普及による都市防災力の向上と産業の活性化を図るため、都内中小企業等が、自社で開発・製造した都市の防災力を高める優れた技術、製品、試作品の改良・実用化及び販路開拓に係る経費の一部を助成します。

助成限度額 改良 1,000万円、
普及 350万円
助成率 改良 2/3以内、
普及 1/2以内



13-7 製品改良・規格等適合化支援

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

国内外の新たな販路開拓に向けて自社製品の改良や規格適合等に取り組む都内中小企業に対し、市場投入にあたり製品改良が必要となった場合に要する経費の一部及び規格への適合や認証取得のために要する経費の一部を助成します。	助成限度額 500万円 助成率 1/2以内
---	--------------------------

販路開拓支援

13-8 市場開拓助成

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

東京都及び公社から一定の評価又は支援を受け開発し、製品化した製品・サービス等の販路開拓のために出展する、国内外の展示会等への出展小間料、出展に付随する経費及び新聞・雑誌等による広告費の一部を助成します。	助成限度額 300万円 助成率 1/2以内
---	--------------------------

13-9 成長産業分野の海外展開支援

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

健康、医療、環境、危機管理などの成長産業分野に属する自社の技術・製品等の販路開拓のために出展する、海外展示会等への出展小間料、出展に付随する経費及び新聞・雑誌等による広告費の一部を助成します。	助成限度額 300万円 助成率 1/2以内
--	--------------------------

13-10 新・展示会等出展支援助成—販路拡大サポート事業—

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

都内中小企業者が販路開拓のために出展する、国内外の展示会等に係る出展小間料、出展に付随する経費及び新聞・雑誌等による広告掲載費の一部を助成します。	助成限度額 150万円 助成率 2/3以内
---	--------------------------

商店街支援

13-11 商店街起業・承継支援(新規)

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

都内商店街の活性化を目的として、商店街で開業等する中小企業者の店舗の新装・改装工事、設備・備品の購入、広告宣伝等に要する経費の一部を助成します。	事業所整備費等 助成限度額 150万円 助成率 2/3以内ほか
--	---------------------------------------

13-12 若手・女性リーダー応援プログラム助成(新規) 助成課 ☎ 03-3251-7894・5

都内商店街の活性化を目的として、商店街で新規開業する女性や若手男性を対象に店舗の新装・改装工事・設備・備品の購入、広告宣伝等に要する経費の一部を助成します。	事業所整備費等 助成限度額 400万円 助成率 3/4以内ほか
--	---------------------------------------



13-13 創業に関する助成

創業支援課 ☎ 03-5220-1142

P13 をご参照ください。

13-14 医療機器産業参入促進助成

取引振興課 ☎ 03-3251-7883

P28 をご参照ください。

13-15 革新的サービスの事業化支援事業

経営戦略課 ☎ 03-5822-7232

P28 をご参照ください。

13-16 知的財産に関する助成

東京都知的財産総合センター ☎ 03-3832-3656

P37 をご参照ください。

13-17 中小企業における危機管理対策促進事業

設備支援課 ☎ 03-3251-7889

P41 をご参照ください。

13-18 革新的事業展開設備投資支援事業

設備支援課 ☎ 03-3251-7884

P45 をご参照ください。

●〈資金調達〉 公社と関係機関との連携支援

公社提携金融機関による資金調達支援

(株)東京 TY フィナンシャルグループによる融資制度です。

- ・ 事業可能性評価融資制度 (商品名:「事業のチカラ」) **経営戦略課 03-5822-7232**
公社「事業可能性評価事業」において継続的支援の対象である方に対する融資商品です。
- ・ 知的財産評価融資制度 (商品名:「知財のチカラ」) **東京都知的財産総合センター 03-3832-3656**
公社「知財戦略導入支援事業」において支援の対象である方に対する融資商品です。
- ・ 事業承継・相続対策サポートローン **総合支援課 03-3251-7882**
公社「事業承継・再生支援事業」において、承継計画の策定を行った企業及び個人事業主に対する融資商品です。

※要件等の詳細についてはお問い合わせください。



14-1 革新的事業展開設備投資支援事業

設備支援課 ☎ 03-3251-7884

2020年以降も、活力ある持続的発展を目指し、現状に満足することなく、果敢に挑戦する中小企業等が、更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野（医療・健康・福祉、環境・エネルギー、危機管理、航空機・宇宙、ロボット、自動車）への参入を目指す際に必要となる最新機械設備の購入経費の一部を助成します。

事業区分		申請者区分	助成率	助成限度額	下限額
I 競争力強化	中小企業	A	1/2 以内	1 億円	100 万
	小規模	B	2/3 以内	3 千万円	
II 成長産業分野		C	2/3 以内	1 億円	

